

JR 北海道の 5 線区 311 km 廃止方針を考える

土井博己
未来構想 PF 理事

■JR 北海道、5 線区 311km 廃止方針

18年3月期決算で、営業赤字が過去最悪の416億円と深刻な経営難に陥っているJR北海道は、赤字の5路線5区間を廃止する方針を固めた。これらは1列車あたりの平均乗車人数が10人前後と少なく、バスに転換した方が利便性も高まることから、国と北海道は廃止を容認している。JR北海道は早ければ年内にも廃止を決めたい考えだが、一部自治体との協議はまとまっておらず、同意が得られるかが焦点だ。

JR北海道は、2016年11月に、全路線の営業距離の約5割に当たる10路線13線区1237kmを「単独では維持困難」と公表し、沿線自治体にバス転換や路線維持に向けた支援などの協議を申し入れていた。残る路線・区間については、国や北海道、沿線自治体の財政支援を得て存続させる考えだ。

■国は400億円を支援、監督命令も

国土交通省は7月27日、JR北海道からの2030年度までの長期的な支援の求めに対し、20年度までの2年間で400億円超の財政支援を表明した。支援内容は、

1. 利用が少なく鉄道を持続的に維持する仕組みの構築が必要な線区の施設や車両の設備投資・修繕
 2. 貨物列車走行線区に必要な投資・修繕
 3. 青函トンネルの維持管理
 4. 経営基盤強化に資する前向きな設備投資（例えば新千歳空港駅発着の増便などの設備投資）
- の4項目で、その他、21年度以降の支援や北海道新幹線の高速化についても引き続き検討することとしている。

一方、JR北海道に対する監督命令では、徹底した経営努力による収支改善や他輸送機関との適切な役割分担による必要な輸送力確保に努め、地域において求められる輸送サービスの提供を的確に行っていくため、経営改善に向けた取り組みを着実に進めるように命令し、四半期ごとに監視していく。21年度以降も支援するかどうかは、経営改善の取り組みしだいで、JR北海道は、「北海道新幹線札幌延伸翌年2031年度の経営自立」を最終目標に、徹底した効率化を実施するとしている。

□JR 北海道の経営問題

国は1987年の国鉄分割民営化でJR旅客6社を発足させた。その際、赤字ローカル線の多いJR北海道などのために経営安定基金を設けた。しかし、低金利を背景にJR北海道の17年度の運用益は当初の半分。差額243億円は、純損失の2倍を超える。JR北海道は発足当初から多くの赤字

ローカル線を抱え、経営は厳しい。線路や車両などの修繕・更新を先送りしてきたが、2011年ごろから事故が頻発。その反省から「必要な安全投資を怠らない」方針に転換すると、年400億円を越す営業赤字を出すようになった。不動産などの「副業」でも赤字を補えず、高速道路網の整備や人口減少も経営難に拍車をかけている。JR北海道は、このままだと国の財政支援が切れる20年度以降に資金ショートし、列車を運行できなくなると説明している。

□地域の足を誰が守るのか、バス路線岡山の乱

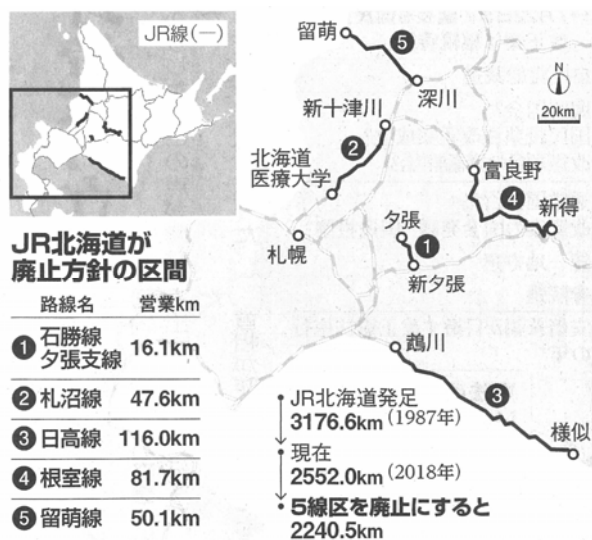
今年2月、岡山の手バス会社が31の路線を廃止すると国土交通省に届け出た。その後廃止届は取り下げられたが、国を相手に裁判を起こしている。バス会社によると、これまで黒字路線の利益で31の赤字路線を維持してきたが、1990年以降の規制緩和で黒字路線に新規参入が相次ぎ過当競争となり大幅な減収になっている。地方の公共交通を維持するには過当競争を是正する法整備が必要だとの主張である。岡山市は協議会の場で議論を重ねているが、都市部の利用者の理解を得ながら地域の足を守る方策が見つかるか、全国の関係者が見守っている。

□人口減は共通の課題

JR北海道の苦境の背景には人口減少もある。それは地方共通の課題だ。JR四国の17年度の純利益は前年より9割少ない3億円。鉄道などの運輸事業の赤字は100億円を超える。JR九州は博多駅ビルなど不動産事業に注力、16年度に東証1部上場を果たし、成功モデルとされる。それでも沿線人口の減少が激しい路線では運行本数を絞っており、こうした傾向は上場で先行した本州のJR各社でもみられる。

日本全体の人口が減り続けるなかで高速道路の整備は進み、地方での鉄道離れは止まらない。どこまで支援すべきかという議論は、やはり経営難のJR四国だけでなく、本州や九州にも多い赤字ローカル線のあり方につながる。大都市圏の利益で地方を支えるには株主の理解も必要だが、結論を先送りすれば、事態は悪くなるばかりだ。

鉄道政策に詳しい東京女子大の竹内健蔵教授は「民営化は経営努力を促したが、地域別に分けたことで人口減の影響が及びやすくなった。今後は本当に必要な支援を国がしつつ、市場原理とのバランスをとる必要がある」と話す。



(出典：朝日新聞 2018. 07. 22)

JR北海道の経営は旅客6社で最も厳しい

		2017年度		
		売上高	営業損益	純損益
上場企業	東日本	2兆9501億円	4812億円	2889億円
	東海	1兆8220億円	6620億円	3955億円
	西日本	1兆5004億円	1913億円	1104億円
	九州	4133億円	639億円	504億円
	四国	513億円	-99億円	3億円
	北海道	1737億円	-416億円	-87億円

(出典：朝日新聞 2018. 07. 28)

フリーランス、雇われずに働くという選択

最近「フリーランス」という「雇われない働き方」がクローズアップされている。似たような言葉に「フリーター」があるが、人によっては（自分も）同じようなものと思っている方も多いとか。しかしフリーランスとは全然意味が違う。

○フリーランス：個人事業主のように会社に属さずに独立して働く人

フリーランスとは英語で「Freelance」といい、自由契約を意味している。サラリーマンのように会社と雇用関係を結ぶのではなく、事業主として独立して自由に複数のクライアントと契約を結び、仕事をしていくスタイルの働き方。

○フリーター：アルバイトなどの非正規雇用で生計を立てている人

フリーターは「free」と「Arbeiter」を組合わせた和製英語で、英語の「Part-timeworkers」のことで、つまり、時間給労働者。

フリーランスという概念自体は、必ずしも新しいものではない。組織に所属しないという点に着目すれば、

建設業なら一人親方、

事業所向けサービス業ならデザイナーやコンサルタント、

消費者向けサービス業なら出張美容師やネイリスト、何でも屋、

運輸業なら赤帽や個人タクシー、

小売業や飲食店はさほど多くはないが無店舗型のネットショップ、

といった具合である。こうしてみると、一口にフリーランスといっても、さまざまな事業が含まれていることがわかる。ここにきてなぜ急にフリーランスが注目されるようになったのか、その背景には少なくとも五つの構造的な変化があると言われている。

1. 企業のアウトソーシングの進展

企業が必要とするスキルが多様化し、定型的な業務を外部化するようになった。

2. 企業における異質性への着眼

技術の進歩が早く、消費者のニーズも移ろいやすい。全てを自前で開発し生産しようとするれば時間とコストがかかり競争から取り残されかねない。また均質的な組織では新しいアイデアも生まれにくい。そこで企業は社員の副業化を解禁し、外部との交流を促すことで、イノベーションを誘発しようとしている。

3. 働くことに関する意識の変化

ワークライフバランス重視や生産性向上の流れの中、長時間労働から抜け出す人たちがいる。リモートワークや副業など新しい働き方を取り入れる人たちもいる。結婚や出産で退職した女性や、定年退職したシニア層などのなかには、生きがいのために働き続けたいという考え方を持つ人も少なくない。こうした人たちが、フリーランス予備軍となる。

4. 企業への帰属意識の低下、終身雇用や年功賃金の崩壊

人材育成のコスト削減、同一労働同一賃金の広がり、これらの行き着く先は自己責任の世界である。組織にしがみついているだけでは賃金は増えない。いつAIに仕事を奪われお払い箱になるかもわからない。こうしたなかで、企業にすべてを捧げるインセンティブは失われていく。

5. 技術の進歩

インターネットの普及により、膨大な量の情報に瞬時にアクセスすることが可能となった。スマートフォンやクラウドの登場により、いつでもどこでも仕事を進めることができるようになった。クラウドソーシングなど、人と仕事をマッチングするプラットフォームの登場により、取引先を検索するためのコストや手間は、以前に比べ大幅に減った。

すなわち、組織が個人を縛り、個人が組織のために能力や時間を使う構図は、社会全体にとって最適解とはいえなくなってきており、その結果として、フリーランスも増えてきている。

このように注目されるフリーランスだが、世の中の論調からは、光と影の両面があることがわかる。前者は制約の多い勤務者の対極にある自由な働き方の象徴という側面、後者は拠るべき後ろ盾をもたない不安定な経営形態という側面である。

フリーランスのデメリットを、会社員と比較して挙げてみる。

1. 収入が安定しにくい
2. ローンが組みにくい（社会的信頼度が低い）
3. 働き方を理解してもらえないことも（婚活に不利）
4. 確定申告は自分でしなければならない

あるアンケート調査結果では、①収入②仕事のやりがい③私生活との両立、の3項目についてそれぞれ満足度を尋ねたところ、収入こそフリーランスが正社員雇用企業を下回っているが、残る2つの項目についてはほとんど遜色のない結果であった。ただ将来に対する不安という項目に対しては正社員雇用を上回っている。

□もし自分の子どもや孫が「フリーランス」「フリーター」だったら・・・

- Aさん ・フリーターは論外だよ。
 ・心配だね。やっぱり大企業や公務員といった安定した職場に携わって欲しいね。
 ・大学卒業後数年間フリーターやってから就職するケースも増えているらしい。
- Bさん ・「私失敗しないので」が決め台詞のフリーランス女医のTVドラマがあったが、いくら抜群のスキルがあったとしても、現実には、うまくいくとは思えないな。
 ・一般に、まるで働かない若者もフリーターと呼んでいるが、間違いだね。甥に一人いるが、親は自分の死んだ後を思うと心配で心配でと悩んでいるよ。
- Cさん ・永年勤続で表彰されることを美とした我々時代は会社も継続が当たり前だったが、今は違う。本人の考え方がしっかりしていればフリーランスもいいんじゃないの。
- Dさん ・建設会社を退職し、一人でコンサルやってる友人がいるが、人つながりで、そこそこ仕事もあり楽しそうだよ。会社員時代と比べ生き生きしている。
 ・自分は企業の「看板」で仕事していたので、フリーランスでやっていく自信ないね。

NEWS

■最近の気になるニュース

岩井有人さん（JR 東日本東京工事事務所）の Facebook より抜粋させて頂きました。

① 新大阪駅の大深度地下 コンサル協が構想 (08.03)

建設コンサルタツ協会近畿支部は、新大阪駅の大深度地下に北陸新幹線と山陽新幹線が乗り入れる地下駅を整備する構想をまとめた。同駅に乗り入れる北陸新幹線とリニア中央新幹線は大深度地下を通るため、今後の計画づくりに影響も。

② 平均寿命、男女とも最高 (07.21)

男性 81.09 歳、女性 87.26 歳。2017 年の日本人の平均寿命が、男女ともに過去最高を更新したことが厚生労働省の調査で分かった。16 年に比べ女性は 0.13 歳、男性は 0.11 歳のプラス。過去最高の更新は男性は 6 年連続、女性は 5 年連続。

③ 海外旅行者は最多 働き方改革追い風 (07.22)

夏休み期間の旅行の予約状況は好調。働き方改革で長期の休みを取りやすくなった消費者が多く、昨年に比べ欧州や中東など遠方に旅行する人が増えている。ただ台湾や香港など近くて安いアジアの人气が根強く、旅行にかかる費用は減少傾向。

- ・シニア職場も人手不足 マンション管理や警備 (08.12)
- ・ホンダジェット、18 年上期も世界首位 (08.08)
- ・訪日客倍増に「空」の壁 操縦士不足・成田拡張も限界 (08.05)
- ・次世代新幹線 飛行機の牙城崩せ (08.04)
- ・都心行き高速バスに農産物混載 (08.03)
- ・京急の駅名看板に「北斗の拳」(07.31)
- ・J ヴィレッジ一部営業再開、7 年ぶり「復興シンボルに」(07.29)
- ・東京臨海部、五輪後の利用は不透明 (07.28)
- ・東京五輪チケット、最高は開会式の 30 万円 (07.21)
- ・日本橋首都高地下化 3200 億円に圧縮 (07.19)
- ・「定年後も働きたい」8 割民間調査、意欲と現実に差 (07.17)
- ・大洪水、6 時間前に予測、AI を利用 (07.16)

■計画・交通研究会が会報 2018-07 を発行

- Interview 高橋裕先生に聞く 日本における河川とヒトの関わり
- Topics 全国初 全線新設の芳賀・宇都宮 LRT 起工式が行われました
- Projects. 会員企業百景 国際興業・バス事業における安全・安心の取組み
- Reports 「地震予知」から地震発生予測への転換～インフラ実務へのインプリケーション
昨年度の「ユニークラボ探訪」に続いて・・・石積み学校
- Opinion 開港 40 年、世界最高水準の空港を目指して 成田国司空港（株）社長 夏目誠
* 詳細は計画・交通研究会事務局にお尋ね下さい。 jimukyoku@keikaku-kotsu.org

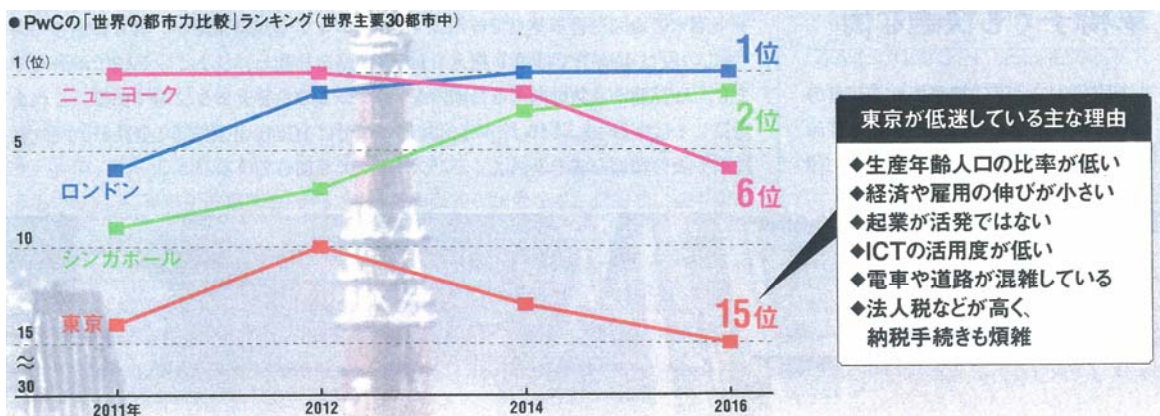
■シビルNPO連携プラットフォーム（CNCP）が会報 第52号 を発行

- ◇シリーズ 「土木とすることば」 第4回 随筆、軍記物の「土木」
- ◇巻頭言 老いて旧山陽道を歩く
- ◇コラム やっぱり皆が知っておくのが良いんだよね！
- ◇オピニオン 土木屋として西日本豪雨災害への考察
- ◇トピックス NPO 法人の法制度施行から 20 年を経て
- ◇明治 150 年企画特集（12） 歴史を紐解く大切さとこれからの土木
- ◇会員紹介 NPO 法人 社会基盤の超長寿命化を考える日本会議（LIME Japan）
- ◇部門活動紹介 自治体インフラメンテ研究会とインフラメンテナンス国民会議支援活動の報告について
- ◇シドニー視察旅行記（9） 道路と橋梁のアセットマネジメントの状況
- ◇会員からの投稿 まちづくりの通訳・“協働”における専門家の役割
- ◇サポーターからの投稿 東北再訪 震災七年の海岸線をたどる
- ◇イベント案内 CNCP SLIMEJapan 共催 8月21日開催
「合同シンポジウムーアセットマネジメントを自治体行政に活かすには」
*詳細はCNCP事務局にお尋ねください。 info@npo-cnep.org

今月の国際比較データ

① 東京の都市力は「中の中」 出典：NIKKEI BUSINESS 2018.07.30

米監査大手プライスウォーターハウスクーパーズ（PwC）が、世界主要 30 都市の競争力を格付けする「世界の都市力比較」ランキングで、16 年に実施した調査では、東京は 16 位と低迷した。1 位のロンドンや 2 位のシンガポールに大きく差を付けられている。東京は 11 年の調査では 14 位、翌年には 10 位に上がったが、その次の調査となる前回 14 年には 13 位に下落していた。要因の一つは少子高齢化で生産年齢人口の比率が低いことだが、その他要因は図に示すとおりである。



② 地球温暖化 出典：Engineering 2018.08 一般財団法人エンジニアリング協会

図は 2016 年の年平均気温の偏差（1951～1960 年平均値との差）の分布を示している。明らかに北極域の気温上昇が他の地域よりも大きいことがわかる。これは 2016 年だけのことでなく今世紀に入って顕著になり、そして今後も続くことが予測されている。2012 年 9 月時点で、北極海の半分程度の海域が海氷のない海域になっており、このままのペースで海氷が減少すると、2040 年頃には夏に海氷が存在しない海になるかもしれない。

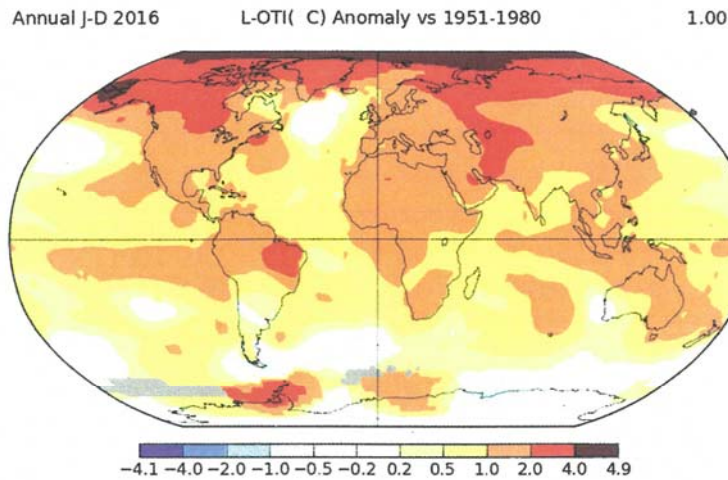
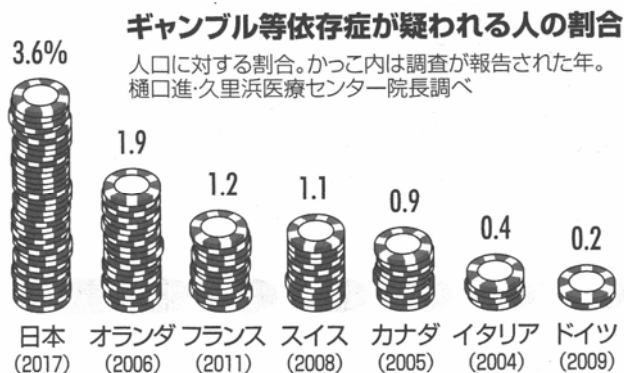


図2. 2016年の年平均気温偏差(1951～1980年平均値からの差)の分布図。暖色系の色が濃いほど、気温が上昇していることを示している。アメリカ航空宇宙局(NASA) GISS Surface Temperature Analysisのホームページ (<http://data.giss.nasa.gov/gistemp/maps/>)から入手

③ ギャンブル依存症 出典：朝日新聞 2018.07.20

パチンコに競馬、競輪、競艇・・・。日本はすでにギャンブル大国ですが、IR 法が成立し新たな賭け事としてカジノの登場が目の前に迫っている。他の先進国に比べ、ギャンブル依存症が疑われる人の割合が高い中、依存症対策は大丈夫なのか。

ギャンブル依存症は世界保健機構（WHO）も精神疾患の一つと定めている。依存症の根本原因は、人間関係と心の問題と考えられており、入場回数を制限すれば一定の人は排除される。現時点での規制として、7 日間で 3 回、28 日間で 10 回の入場制限、マイナンバーカードでの本人回数確認が考えられている。



PF書店

① 地域再生の経済学 神野直彦著 中公新書

初版は2002年だが、2016年に第14版が出されるという色あせない名著である。

地方自治体は膨大な赤字を抱え、地方の都市は均一化して特色を失い、公共事業以外に雇用が無い。地域社会は生活の場としても労働力の場としても魅力を失い荒廃している。本著ではその再生に成功したヨーロッパの事例を紹介しながら、中心的な産業や重視する公共サービスなどがそれぞれ異なる、めざすべき将来像を提示し、日本形的生活重視スタイルを財政・政策面からどのように構築するか提言している。

② 数に強くなる本 永野裕之著 PHP研究所

ITやAIの発達など「数字が判断と予測の基準となる世界」が急速に広がっている。そんな中、数字強者と数字弱者が生まれ、その格差は広がる気配がある。著者によると、数字に強い人とは「数字を比べること」「作ること」が出来、「数字の意味を知っている」人のことだという。数学の難問が解けることではなく、状況を数字で把握できる能力とも。コンマ何ミリの細部にこだわるより、ざっとした予測がはずれないための、正しい論理構築力がモノをいう。

③ 七十歳年下の君たちへ 五木寛之著 新潮社

著者が、70近い年の差の若者たちと対話した内容をまとめた一冊。超難関校といわれる灘高の生徒たちと2回、早稲田大学の学生たちと1回、著者が「一人語り」の形で若いころの思い出話をし、その後質問する形で進んでいる。エリート高の卒業生が必ずしもエリートの道を歩むとは限らない。人生は不条理にみちている。著者はそのことを若者たちに伝えようと思ったそうだ。3回のそれぞれの総括は、視線を低くして生きる、それでも人間を信頼する、「転がる石」として生きる、であった。



事務局通信

◇国際比較データ募集

毎号数例の国際比較データを掲載し皆様に楽しんで頂いています。分野は問いません。もし何か国際比較データを目にされたら、事務局（下記連絡先）までご一報をお願いいたします。

～ ● 今月の写真コーナー ● ～

8月15日は終戦記念日。日本軍に終戦を決断させた大きな要因が“原爆”。唯一の被爆国である日本。2つの場所「広島」と「長崎」に今年も多くの人たちが訪れ、平和を祈っています。

【広島の爆心地原爆ドーム。平和を祈って届く折鶴は毎年1000万羽とか】



【原爆ドーム】



【折鶴の塔】

【長崎の落下中心地標柱。平和記念像は神の愛と仏の慈悲を象徴として創られ、上に指さした右手は原爆の脅威を、水平にのばした左手は平和をあらわしている。】



【落下中心地標柱】



【平和記念像】

プラットフォーム通信では、メンバーの皆様の投稿をお待ちしています。
連絡先：未来構想 PF 事務局 土井 携帯:090-9150-8613 メール：info@miraikoso.or.jp
〒100-6005 東京都千代田区霞が関 3-2-5 霞が関ビル 5F-28